

紙リサイクルに関わるGHG（温室効果ガス）について

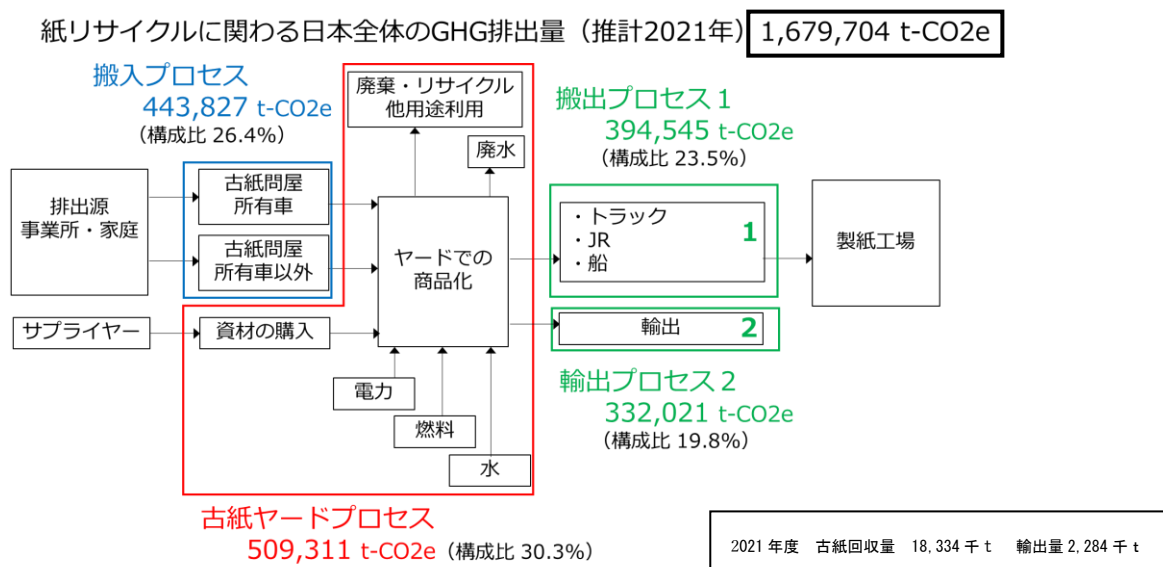
公益財団法人古紙再生促進センター

世界的な脱炭素化が加速する中、各企業のESG（環境・社会・企業統治）に対する取組が重視され、株価を始めとした企業評価への影響も増大していますが、その一環として企業の排出するGHG（温室効果ガス・Greenhouse Gas）削減や情報開示への要求も年々高まり、大手企業のサプライチェーンに関わる取引先も一体となった動きが一層求められつつあります。

GHGは自社の工場や事務所などから排出する「スコープ1」、自社で使う電気、エネルギーに由来する「スコープ2」、更取引先からの原材料調達や完成製品の供給・使用・廃棄などサプライチェーンで排出する「スコープ3」に分けられ、自社が直接的に関わる「スコープ1・2」についてのGHG把握、削減対策に向けた動きが世界的にも主となっております。一方「スコープ3」のGHGに占める割合は業種毎に異なるものの、総じてスコープ1+2を上回るとされていますが、サプライチェーンの上流下流も見据えた間接的な排出である「スコープ3」も含めた対応は基礎データの測定すら、あまり進んでいないのが実状で、本質的なGHG削減に向けた経済界の課題となっております。

しかしサプライチェーン由来の「スコープ3」排出量の具体的な算出ルールについては統一的な見解が充分でなく手間もかかることから、開示や削減目標を設定する際のハードルになっており、その基準作りが世界的な課題となっていると同時に、消費者や投資家を意識した大手企業に於ける「経営へのインパクトの可視化」への動きが加速化し、世界的にも各企業が独自の形式で原材料メーカーに「スコープ3」データの提供を依頼するといった事態も顕在化しつつあるのが現状です。

今後、紙リサイクルに関してもGHGをキーワードとした情報開示要請の増加が予想される中、古紙再生促進センターでは新たな試みとして、「紙リサイクルに関わるGHGの排出量算定」の推計を実施しました。（問屋・メーカーアンケート、センター各種統計資料をベースに総合的に全体推計）



古紙再生促進センターは、これを端緒に関係者に対する意識啓発に繋げると共に、紙リサイクルサプライチェーンの多くを占める中小企業である古紙関連業界にとって基礎データの把握が今後の課題となることが予想されることから、その支援の一助に繋げていくことも目指します。一方、経済産業省等ではサプライチェーン全体でのカーボンニュートラルに向けたカーボンフットプリントの算定・検証に関する検討を進めていると伝えられており、我が国に於いても一定の指針がとりまとめられる方向にあることから、今後とも動向を注視してまいります。

2024年に創立50年の節目を迎える古紙再生促進センターは持続的な紙リサイクルの維持に向けて、増加する「雑がみ」の用途先を確保しつつ、行政に於ける可燃ごみ削減を通じた脱炭素化の流れの中で現在ゴミ化あるいは焼却されている古紙をいかに掘り起こしていくのか、社会にその必要性や課題をご理解いただく努力も中長期的課題の一つであります。脱炭素に向けた社会要請に対して日本の紙リサイクルシステムの強みをいかに生かしていくのか、引き続き取り組んでまいります。

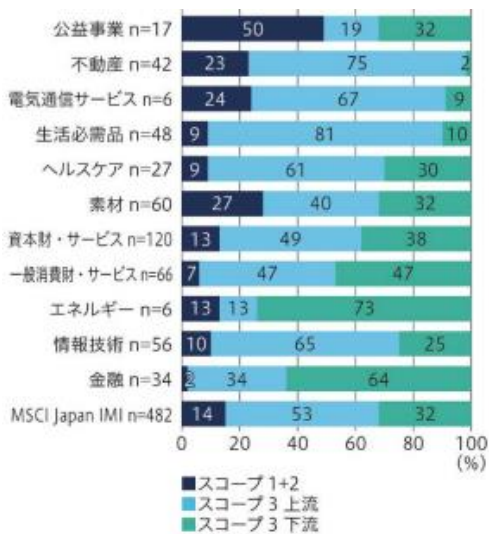
出所：環境省グリーンバリューチェーンプラットフォーム GHG 排出量イメージ



○の数字はScope 3のカテゴリ

- Scope 1 :** 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)
- Scope 2 :** 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
- Scope 3 :** Scope 1、Scope 2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他者の排出)

出所：GPIF 日本企業のスコープ別 GHG セクター平均



出所：環境省 2020年度 CO2 部門別 排出量内訳

